

平成21年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名:独立行政法人航海訓練所)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
会計事務処理支援業務	独立行政法人航海訓練所 理事長 湯本 宏 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成20年7月22日	監査法人 トーマツ 東京都港区芝浦4-13-23	会計規程39条第一項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)	¥3,801,000	¥3,801,000	100.0%	0人	法人発足時より監査法人トーマツと会計事務処理支援業務契約を締結しており、現在までの確な助言及び支援により、会計業務が円滑に処理されてきたところである。発足時からの当所の会計業務の事情に精通しており、継続的な判断の下による一貫性のある助言及び支援を受けることができるため。	平成21年度	
大成丸NO. 2主ボイラ水冷壁管の修理	独立行政法人航海訓練所 理事長 湯本 宏 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成20年11月26日	カワサキプラントシステムズ(株) 東京都江東区南砂2-11-1	会計規程39条第一項第2号(緊急を要する場合で競争に付することができない場合)	¥2,100,000	¥2,100,000	100.0%	0人	2号主ボイラの水冷壁管に亀裂が発生。この状態では船の安全運航に支障を来す恐れがあり、可及的速やかに修理する必要があることから規程第39条第1項第2号により随意契約を結ぶこととした。	平成21年度	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成20年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成21年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成21年度)を記載すること。

平成21年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(独立行政法人名:独立行政法人航海訓練所)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
2008年度の船主責任保険	独立行政法人航海訓練所 理事長 湯本 宏 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成20年6月11日	日本船主責任相互保険組合 東京都中央区日本橋人形町2-15-14	会計規程39条一項1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)	¥44,729,289	¥44,729,289	100.0%	0人	船主相互保険組合法に基づき、船主の責任や費用を補てんする目的で設立された非営利の相互扶助保険組織であり、唯一の組合であるため。	19	
航海訓練所 電話料	独立行政法人航海訓練所 理事長 湯本 宏 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成20年4月1日	NTT東日本(株) 東京都新宿区3-19-2	会計規程39条一項1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)	—	¥2,156,004	—	0人	平成20年度中に他社の料金プランと比較検討して随意契約先を決定する。	8	
航海訓練所 ガス料	独立行政法人航海訓練所 理事長 湯本 宏 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成20年4月1日	東京ガス(株) 東京都港区海岸1-5-20	会計規程39条一項1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)	—	¥1,228,163	—	0人	合同庁舎としての契約。分担金により請求額を支払っている。	8	
FAXニュース	独立行政法人航海訓練所 理事長 湯本 宏 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成20年4月1日	(社)共同通信社 東京都港区東新橋1-7-1	会計規程39条一項1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)	—	¥1,806,840	—	0人	船舶向けFAXニュースを行っているのは共同通信社のみであるため。	12	
後納郵便料	独立行政法人航海訓練所 理事長 湯本 宏 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成20年4月1日	日本郵政(株) 東京都千代田区霞が関1-3-2	会計規程39条一項1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)	—	¥1,013,050	—	0人	料金後納のため。	9	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達 of 適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。

4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1～12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。

- ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
- ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
- ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
- ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
- ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
- ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
- ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」

随意契約事由別 類型早見表

随 意 契 約 事 由	類型区分
<p>≪競争性のない随意契約によらざるを得ない場合≫</p>	
<p>イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの</p>	
<p>(イ)法令の規定により契約の相手方が一に定められているもの</p>	<p>1</p>
<p>(ロ)条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの</p>	<p>2</p>
<p>(ハ)閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの</p>	<p>3</p>
<p>(ニ)地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの</p>	<p>4</p>
<p>ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)</p>	<p>5</p>
<p>ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等</p>	
<p>ニ その他</p>	
<p>(イ)防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等</p>	<p>7</p>
<p>(ロ)電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)</p>	<p>8</p>
<p>(ハ)郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)</p>	<p>9</p>
<p>(ニ)再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入</p>	<p>10</p>
<p>(ホ)美術館等における美術品及び工芸品等の購入</p>	<p>11</p>
<p>(ヘ)行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの</p>	<p>12</p>